



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社  
 コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳井 隆博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	864,224	△0.7	80,371	1.4	87,605	1.7	68,796	8.0
2018年3月期	869,948	3.7	79,285	0.2	86,177	1.7	63,679	19.8

(注) 包括利益 2019年3月期 66,718百万円 (2.2%) 2018年3月期 65,283百万円 (17.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	77.28	76.99	9.4	1.5	9.3
2018年3月期	71.57	71.31	9.3	1.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3,785百万円 2018年3月期 2,896百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,790,929	778,582	13.0	846.97
2018年3月期	5,552,712	731,124	12.7	794.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 754,220百万円 2018年3月期 707,077百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△239,403	△34,063	299,752	186,489
2018年3月期	△50,751	△31,962	147,611	160,124

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00	16,018	25.2	2.3
2019年3月期	—	9.50	—	14.00	23.50	20,924	30.4	2.9
2020年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		31.8	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	865,000	0.1	178,000	12.4	87,000	8.2	94,000	7.3	70,000	1.7	78.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）JSA Aircraft 36880, LLC、JSA Aircraft 41002, LLC

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	895,834,160株	2018年3月期	895,834,160株
2019年3月期	5,338,116株	2018年3月期	5,791,216株
2019年3月期	890,241,836株	2018年3月期	889,723,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	474,081	1.0	27,460	1.0	50,791	32.2	46,279	54.8
2018年3月期	469,586	△3.2	27,193	△8.5	38,431	1.7	29,899	7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	51.99	51.79
2018年3月期	33.61	33.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,236,814	497,324	11.7	556.83
2018年3月期	3,951,111	481,561	12.2	539.50

（参考）自己資本 2019年3月期 495,852百万円 2018年3月期 480,180百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 取引種類別営業取引の状況	16
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

当期の世界経済は、貿易摩擦問題や中国経済の減速等の懸念材料があったものの、総じて堅調に推移しました。日本経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられたものの、雇用や所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復が続きました。こうした中、当社グループは持続的で力強い成長を実現するべく、2017年4月にスタートした中期経営計画“**Breakthrough for the Next Decade**～今を超え、新たな10年へ～”に掲げる成長戦略、経営基盤強化戦略に基づき、各施策を積極的に推し進めてまいりました。

営業面においては、グローバルアセット関連の案件積上げ等により、新規契約実行高は前期（2018年3月期）比11.9%増加の1兆7,296億円となりました。

取引種別別契約実行高は、リースが前期比21.1%増加の9,049億円（うちファイナンス・リース取引5,176億円、オペレーティング・リース取引3,872億円）、割賦が前期比10.8%減少の893億円、貸付が前期比2.2%増加の6,435億円、その他が前期比34.3%増加の918億円となりました。

## ◎ 契約実行高（元本ベース）

	リース	割賦	貸付	その他	合計
金額（億円）	9,049	893	6,435	918	17,296
前期比（%）	21.1	△10.8	2.2	34.3	11.9

収入面では、売上高は前期比57億円（0.7%）減少の8,642億円となりました。

損益面では、不動産関連の業績が堅調に推移した影響等により、売上総利益は前期比21億円（1.4%）増加の1,583億円、営業利益は前期比10億円（1.4%）増加の803億円、経常利益は前期比14億円（1.7%）増加の876億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比51億円（8.0%）増加の687億円となり、2期連続で過去最高益を更新いたしました。

## ② 今後の見通し

2020年3月期の連結業績は、売上高8,650億円（前期比0.1%増加）、売上総利益1,780億円（前期比12.4%増加）、営業利益870億円（前期比8.2%増加）、経常利益940億円（前期比7.3%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益700億円（前期比1.7%増加）を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比2,382億円増加して5兆7,909億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積上げ等により、前期末比474億円増加の7,785億円となりました。自己資本比率は前期末比0.3ポイント上昇して13.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比263億円（16.5%）増加して1,864億円となりました。

資金が263億円増加した内訳は、財務活動により2,997億円の資金を獲得した一方、営業活動において2,394億円、投資活動により340億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益935億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価を調整した収入2,068億円を、賃貸資産及びその他の営業資産の取得による支出4,546億円、貸付債権の増加による支出621億円、営業有価証券及び営業投資有価証券の増加による支出252億円、法人税等の支払による支出231億円等に振り向けた結果、差し引き2,394億円の資金支出となりました（前期は507億円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券・子会社株式等の売却及び償還による収入259億円に対し、投資有価証券・子会社株式等の取得による支出535億円及び社用資産の取得による支出64億円等により、340億円の資金支出となりました（前期は319億円の支出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達で2,015億円、銀行借入等の間接調達で1,161億円の純収入となり、配当金の支払額178億円等を差し引き2,997億円の資金収入となりました（前期は1,476億円の収入）。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,100	195,831
割賦債権	273,364	265,962
リース債権及びリース投資資産	1,543,940	1,579,843
営業貸付金	1,176,212	1,037,204
その他の営業貸付債権	57,006	77,266
賃貸料等未収入金	23,740	23,230
有価証券	3,446	3,561
商品	10,828	22,120
その他の流動資産	75,164	65,498
貸倒引当金	△7,502	△4,829
流動資産合計	3,321,299	3,265,689
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	1,725,644	1,893,887
賃貸資産前渡金	18,226	57,034
賃貸資産合計	1,743,871	1,950,922
その他の営業資産	39,521	67,367
社用資産	5,771	7,024
有形固定資産合計	1,789,164	2,025,314
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	94	79
賃貸資産合計	94	79
その他の無形固定資産		
のれん	71,299	72,163
ソフトウェア	6,990	9,028
電話加入権	90	62
その他	31,048	64,013
その他の無形固定資産合計	109,429	145,268
無形固定資産合計	109,524	145,347
投資その他の資産		
投資有価証券	258,947	288,558
破産更生債権等	34,892	27,286
繰延税金資産	3,130	6,879
退職給付に係る資産	389	32
その他の投資	51,021	46,923
貸倒引当金	△15,658	△15,103
投資その他の資産合計	332,723	354,577
固定資産合計	2,231,412	2,525,239
資産合計	5,552,712	5,790,929

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,177	93,067
短期借入金	407,351	320,604
1年内償還予定の社債	157,858	236,945
1年内返済予定の長期借入金	304,868	215,561
コマーシャル・ペーパー	807,400	742,200
債権流動化に伴う支払債務	63,860	53,908
リース債務	22,294	24,472
未払法人税等	8,592	5,599
割賦未実現利益	17,810	16,462
賞与引当金	5,865	6,009
役員賞与引当金	77	161
貸貸資産保守引当金	264	72
その他の流動負債	144,969	107,410
流動負債合計	2,024,392	1,822,474
固定負債		
社債	675,846	823,357
長期借入金	1,732,546	1,955,842
債権流動化に伴う長期支払債務	102,037	91,933
リース債務	76,714	88,509
資産除去債務	16,619	17,932
繰延税金負債	33,105	43,135
役員退職慰労引当金	158	172
退職給付に係る負債	5,602	3,266
負ののれん	226	-
その他の固定負債	154,337	165,723
固定負債合計	2,797,195	3,189,871
負債合計	4,821,588	5,012,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	167,187	167,147
利益剰余金	441,604	491,963
自己株式	△2,026	△1,867
株主資本合計	639,962	690,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,865	21,032
繰延ヘッジ損益	4,089	2,431
為替換算調整勘定	43,408	41,742
退職給付に係る調整累計額	△3,249	△1,425
その他の包括利益累計額合計	67,114	63,780
新株予約権	1,380	1,471
非支配株主持分	22,666	22,890
純資産合計	731,124	778,582
負債純資産合計	5,552,712	5,790,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	869,948	864,224
売上原価	713,779	705,904
売上総利益	156,169	158,320
販売費及び一般管理費	76,883	77,949
営業利益	79,285	80,371
営業外収益		
受取利息	134	471
受取配当金	2,886	2,299
受取賃貸料	307	316
持分法による投資利益	2,896	3,785
償却債権取立益	2,454	2,019
その他の営業外収益	2,533	2,300
営業外収益合計	11,213	11,192
営業外費用		
支払利息	3,805	2,757
社債発行費	123	544
その他の営業外費用	392	656
営業外費用合計	4,322	3,958
経常利益	86,177	87,605
特別利益		
投資有価証券売却益	2,080	4,801
関係会社株式売却益	-	1,315
段階取得に係る差益	846	969
特別利益合計	2,926	7,086
特別損失		
投資有価証券売却損	20	849
関係会社株式評価損	-	287
減損損失	815	-
特別損失合計	836	1,136
税金等調整前当期純利益	88,267	93,555
法人税、住民税及び事業税	20,448	19,227
法人税等調整額	1,439	4,198
法人税等合計	21,887	23,425
当期純利益	66,379	70,129
非支配株主に帰属する当期純利益	2,699	1,333
親会社株主に帰属する当期純利益	63,679	68,796

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	66,379	70,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,282	△1,896
繰延ヘッジ損益	3,194	△1,275
為替換算調整勘定	△12,656	△1,168
退職給付に係る調整額	673	1,890
持分法適用会社に対する持分相当額	409	△961
その他の包括利益合計	△1,095	△3,411
包括利益	65,283	66,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,517	65,471
非支配株主に係る包括利益	2,766	1,246



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,220	390,601	△2,211	588,806
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	167,220	390,601	△2,211	588,806
当期変動額					
剰余金の配当			△12,677		△12,677
親会社株主に帰属する当期純利益			63,679		63,679
連結範囲の変動			0		0
連結子会社の増資による持分の増減					-
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△32		185	152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△32	51,003	185	51,155
当期末残高	33,196	167,187	441,604	△2,026	639,962

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,501	942	55,778	△3,944	68,277	1,253	28,040	686,378
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,501	942	55,778	△3,944	68,277	1,253	28,040	686,378
当期変動額								
剰余金の配当								△12,677
親会社株主に帰属する当期純利益								63,679
連結範囲の変動								0
連結子会社の増資による持分の増減								-
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,364	3,147	△12,369	694	△1,162	126	△5,374	△6,409
当期変動額合計	7,364	3,147	△12,369	694	△1,162	126	△5,374	44,745
当期末残高	22,865	4,089	43,408	△3,249	67,114	1,380	22,666	731,124

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,187	441,604	△2,026	639,962
会計方針の変更による累積的影響額			△746		△746
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	167,187	440,857	△2,026	639,215
当期変動額					
剰余金の配当			△17,802		△17,802
親会社株主に帰属する当期純利益			68,796		68,796
連結範囲の変動			112		112
連結子会社の増資による持分の増減		△35			△35
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△5		158	153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△40	51,106	158	51,224
当期末残高	33,196	167,147	491,963	△1,867	690,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,865	4,089	43,408	△3,249	67,114	1,380	22,666	731,124
会計方針の変更による累積的影響額		714			714		△40	△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,865	4,804	43,408	△3,249	67,829	1,380	22,626	731,051
当期変動額								
剰余金の配当								△17,802
親会社株主に帰属する当期純利益								68,796
連結範囲の変動								112
連結子会社の増資による持分の増減								△35
自己株式の取得								-
自己株式の処分								153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,833	△2,372	△1,666	1,824	△4,048	91	264	△3,692
当期変動額合計	△1,833	△2,372	△1,666	1,824	△4,048	91	264	47,531
当期末残高	21,032	2,431	41,742	△1,425	63,780	1,471	22,890	778,582

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	88,267	93,555
貸貸資産減価償却費	119,036	123,961
貸貸資産除却損及び売却原価	140,156	82,894
その他の営業資産減価償却費	1,278	2,153
社用資産減価償却費及び除却損	2,222	2,305
減損損失	815	-
のれん償却額	5,808	5,734
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,403	△2,764
受取利息及び受取配当金	△3,021	△2,770
資金原価及び支払利息	46,659	51,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,059	△3,951
関係会社株式評価損	-	287
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,315
段階取得に係る差損益 (△は益)	△846	△969
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	917	△328
割賦債権の増減額 (△は増加)	△3,434	5,154
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△29,503	△21,997
貸付債権の増減額 (△は増加)	△23,751	△62,100
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△18,923	△25,227
貸貸資産の取得による増加	△265,962	△425,871
その他の営業資産の取得による支出	△17,368	△28,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,484	11,263
その他	△6,930	27,461
小計	15,471	△170,203
利息及び配当金の受取額	4,337	3,848
利息の支払額	△46,066	△49,901
法人税等の支払額	△24,494	△23,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,751	△239,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△4,548	△6,494
投資有価証券の取得による支出	△31,943	△19,750
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,182	12,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△1,974	△33,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	-	12,998
その他	321	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,962	△34,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△137,827	△45,709
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△28,500	△30,200
債権流動化による収入	167,403	136,136
債権流動化の返済による支出	△138,989	△121,549
長期借入れによる収入	550,335	525,048
長期借入金の返済による支出	△336,959	△363,193
社債の発行による収入	268,694	370,132
社債の償還による支出	△183,755	△156,402
配当金の支払額	△12,677	△17,802
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,400
その他	△112	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,611	299,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,207	△758
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,689	25,527
現金及び現金同等物の期首残高	95,263	160,124
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,170	534
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	304
現金及び現金同等物の期末残高	160,124	186,489

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であるJSA International U.S. Holdings, LLCが、特定子会社であるJSA Aircraft 36880, LLC及びJSA Aircraft 41002, LLCを吸収合併したことにより、JSA Aircraft 36880, LLC及びJSA Aircraft 41002, LLCは消滅し当社の特定子会社ではなくなりました。

## (会計方針の変更)

(在外連結子会社におけるIFRSの適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替」の適用)

米国会計基準を適用している一部の在外連結子会社において、「一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替」(ASU第2018-02号 2018年2月14日)を、当連結会計年度より早期適用し、2017年12月22日に成立した米国税制改革法「Tax Cuts and Jobs Act」によるその他の包括利益累計額に係る税効果の影響額を利益剰余金に組替えております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が714百万円減少、繰延ヘッジ損益が714百万円増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が9,950百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が852百万円減少しております。また、「流動負債」の「その他の流動負債」が3,027百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が7,775百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が10,803百万円減少しております。

## (追加情報)

(繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し)

2017年の米国税制改革法成立に伴い2019年より外国子会社合算税制の対象となる見通しであった米国子会社のうち、リース物件の売却による取引の終了等により外国子会社合算税制の対象とならなくなった一部の米国LLC(Limited Liability Company)に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を見直しました。

この結果、連結貸借対照表の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が4,295百万円、連結損益計算書の法人税等調整額が4,295百万円、それぞれ減少しております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の主たる事業は、ファイナンス・リース、割賦、金銭の貸付等、顧客のクレジットに依拠したファイナンス及びオペレーティング・リース、不動産関連ファイナンス、営業有価証券運用業務といった特定の資産・事業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンスであり、その営業対象に応じた組織を基礎として区分した「カスタマーファイナンス事業」「アセットファイナンス事業」を報告セグメントとしております。

「カスタマーファイナンス事業」は、主に、機械、器具備品等のファイナンス・リース、割賦販売取引や金銭の貸付及びそれらに付随する周辺業務を含む金融サービス取引を行う、当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

「アセットファイナンス事業」は、主に、機械、輸送機器等のオペレーティング・リース、流動化等不動産に係る事業投融资、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、航空機・船舶を対象としたファイナンス、オフィスビル等の賃貸取引を行う当社の部門及び関係会社のセグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(在外連結子会社におけるIFRSの適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号(金融商品)及びIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用がセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	591,382	278,566	869,948	—	869,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	454	466	△466	—
計	591,394	279,020	870,414	△466	869,948
セグメント利益	38,946	50,453	89,399	△10,113	79,285
セグメント資産(注) 3	3,013,074	2,363,522	5,376,596	176,115	5,552,712
その他の項目					
減価償却費	7,325	115,035	122,361	175	122,537
のれんの償却額	2,771	3,036	5,808	—	5,808
持分法適用会社への投資額	23,186	47,467	70,654	—	70,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	779	275,601	276,380	3,640	280,021

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	588,610	275,614	864,224	—	864,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	362	377	△377	—
計	588,625	275,977	864,602	△377	864,224
セグメント利益	36,031	55,581	91,613	△11,242	80,371
セグメント資産	2,939,120	2,649,269	5,588,390	202,538	5,790,929
その他の項目					
減価償却費	7,400	120,826	128,226	193	128,420
のれんの償却額	2,695	3,039	5,734	—	5,734
持分法適用会社への投資額	24,564	57,935	82,500	—	82,500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	943	416,266	417,210	5,597	422,807

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る全社資産であります。

減価償却費の調整額は、親会社の管理部門に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産のうち有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計	全社・消去	合計
減損損失	—	815	815	—	815

(注) 「アセットファイナンス」の金額は、コンテナリース事業を手掛ける子会社の持分を取得した際に計上したのれんに係る減損損失であります。

当該資産については、コンテナリース市況の低迷等により、持分取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	794.43円	846.97円
1株当たり当期純利益	71.57円	77.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71.31円	76.99円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	731,124	778,582
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	24,047	24,362
(うち新株予約権(百万円))	(1,380)	(1,471)
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,666)	(22,890)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	707,077	754,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	890,042	890,496

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	63,679	68,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	63,679	68,796
期中平均株式数(千株)	889,723	890,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,292	3,337
(うち新株予約権(千株))	(3,292)	(3,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—



## (重要な後発事象)

## (神鋼リース株式会社の株式譲渡)

当社は、2019年4月18日開催の取締役会において、連結子会社である神鋼リース株式会社（以下「神鋼リース」）の全保有株式を譲渡することについて決議し、同年4月23日に株式譲渡契約を昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）と締結しました。

## 1. 株式譲渡の理由

当社は、株式会社神戸製鋼所（以下「神戸製鋼所」）より神鋼リース株式の譲渡を受け2000年に連結子会社化して以降、神戸製鋼所との合弁事業として、神鋼リースを通じて神戸製鋼所グループに対するファイナンス機能の提供や、建設機械のリース・割賦事業等を展開してまいりました。

今般、当社が保有する神鋼リースの全株式を昭和リースへ譲渡することで、昭和リースグループとのシナジーにより神鋼リースの強みがより一層発揮され、更なる成長に繋がるとの判断から本株式譲渡契約の締結に至りました。

今後、当社は本株式譲渡により資産効率を向上させると共に、グローバルアセットや社会インフラをはじめとする重点産業分野に経営資源を投入することで、更なる成長を目指してまいります。

## 2. 株式譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約

## 3. 株式譲渡の相手先の名称

昭和リース株式会社

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019年4月18日
(2) 株式譲渡契約締結日	2019年4月23日
(3) 株式譲渡実行日	2019年7月1日（予定）

(注) 株式譲渡の実行は、関連法令に基づく手続きの完了等、取引実行のための前提条件が満たされることを条件としております。

## 5. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(1) 名称	神鋼リース株式会社
(2) 事業内容	各種動産のリース、賃貸借、売買、割賦販売等
(3) 当社との取引	資金貸付及びシステムの提供に関連する取引関係があります。

## 6. 譲渡株式数、譲渡価額及び異動前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	4,008株
(2) 譲渡株式数	4,008株
(3) 譲渡価額	契約上の秘密保持義務に基づき非公開としております。
(4) 異動後の所有株式数	0株

## 7. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている主要な区分の名称

カスタマーファイナンス事業

## 8. 業績に与える影響

本株式譲渡が2020年3月期の業績に与える影響は軽微です。

## 4. その他

## (1) 取引種類別営業取引の状況

## ① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

		契約実行高 (百万円)	前期比 (%)
リース	ファイナンス・リース	517,681	105.8
	オペレーティング・リース	387,287	150.1
	リース計	904,968	121.1
割賦		89,370	89.2
貸付		643,507	102.2
その他		91,826	134.3
合計		1,729,673	111.9

(注) リース取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	ファイナンス・リース	1,543,940	31.4	1,579,843	31.3
	オペレーティング・リース	1,725,739	35.2	1,893,967	37.5
	リース計	3,269,679	66.6	3,473,810	68.8
割賦		255,553	5.2	249,500	4.9
貸付		1,233,218	25.1	1,114,470	22.2
その他		150,827	3.1	208,708	4.1
合計		4,909,279	100.0	5,046,490	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (2) 報告セグメント別営業取引の状況

## ① 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	1,203,028	101.8
アセットファイナンス事業	526,644	144.8
合計	1,729,673	111.9

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、リース取引については、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ② 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,830,958	57.7	2,735,852	54.2
アセットファイナンス事業	2,078,321	42.3	2,310,637	45.8
合計	4,909,279	100.0	5,046,490	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。